

平成30年度に係る業務の実績に関する評価結果
国立大学法人長崎大学

1 全体評価

長崎大学は、新しい価値観と個性輝く人材を創出し、大きく変容しつつある現代世界と地域の持続的発展に寄与することを目指している。第3期中期目標期間においては、(1)人間の健康に地球規模で貢献する世界的“グローバルヘルス”教育研究拠点の構築、(2)世界最高水準の総合大学への進化に向けた基盤の構築、(3)国際社会で活躍する長崎大学ブランドのグローバル人材の育成、(4)学生参加型の教養教育と学部専門教育の有機的結合及び新たな入学者選抜方法の開発・導入、(5)地球規模の課題解決を考えつつ地域社会の持続的発展及び福島の未来創造への貢献等を基本的な目標に掲げている。

この目標の達成に向け、学長のリーダーシップの下、「長崎大学ヘルシーキャンパスプロジェクト」を推進するとともに、BSL-4施設を中核とした新たな感染症研究拠点の形成に取り組むなど、「法人の基本的な目標」に沿って計画的に取り組んでいることが認められる。

（「戦略性が高く意欲的な目標・計画」の取組状況について）

第3期中期目標期間における「戦略性が高く意欲的な目標・計画」について、平成30年度は主に以下の取組を実施し、法人の機能強化に向けて積極的に取り組んでいる。

- 国際的・社会的ニーズに対応した、世界的なグローバルヘルス教育研究拠点の形成を目指し、「グローバルヘルス専攻（大学院博士後期課程）」及びロンドン大学衛生・熱帯医学大学院とのジョイント・ディグリー・プログラムである「長崎大学ーロンドン大学衛生・熱帯医学大学院国際連携グローバルヘルス専攻（大学院博士後期課程）」を設置している。両専攻では、より高い次元でグローバルヘルスを理論的・実践的に研究・創造する能力を備えた実践的・社会的リーダーを養成するため、「リサーチワーク」型のコースデザインにより本格的な国際共同研究や国際共同プログラム等への参加が可能となる教育課程を構築するとともに、分野横断の「チーム型研究指導」を導入している。（ユニット「世界トップレベルの感染症教育研究拠点の構築」に関する取組）
- 感染症研究における卓越した実績を基盤として、感染症分野における世界最高水準の教育研究を実践し専門人材を養成することで、日本のみならず世界の安全・安心の向上に寄与することを目指し、BSL-4施設※を中核とした新たな感染症研究拠点を形成することを計画している。そのため、平成30年度は住民・団体向けの説明会の開催（計27回）や地域連絡協議会の開催（計9回）など地域住民の理解促進に努めるとともに、感染症共同研究拠点実験棟の建築工事に着手している。（ユニット「世界トップレベルの感染症教育研究拠点の構築」に関する取組）

※ BSLは世界保健機構が定めた病原体の危険性に応じて設定されたリスクレベル。biosafety levelの略。BSL-4は一番高いリスクに対応するレベルである。

2 項目別評価

<評価結果の概況>

	特 筆	一定の 注目事項	順 調	おおむね 順調	遅れ	重大な 改善事項
(1) 業務運営の改善及び効率化			○			
(2) 財務内容の改善			○			
(3) 自己点検・評価及び情報提供			○			
(4) その他業務運営	○					

I. 業務運営・財務内容等の状況

(1) 業務運営の改善及び効率化に関する目標

①組織運営の改善 ②教育研究組織の見直し ③事務等の効率化・合理化

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載26事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(2) 財務内容の改善に関する目標

①外部研究資金、寄附金その他の自己収入の増加 ②経費の抑制 ③資産の運用管理の改善

【評定】中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載5事項全てが「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、下記の状況等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 寄附金獲得に関する取組

「全学同窓会」を廃止し、卒業生のみならず在学生や教職員も加えた「校友会」を設置することに伴い、ファンドレーザーや専任職員を配置した「基金室」を発展的に改組し「校友会・基金室」とすることで、一般基金と修学支援事業基金の一元管理や外国人留学生後援会と「西游基金」との統合等、受入体制を拡充している。その結果、大学運営支援事業基金及び修学支援事業基金については、平成29年度における受入額1,895万円に対して、平成30年度は5,242万2千円と大幅に増加している。

(3) 自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供に関する目標

①評価の充実 ②情報公開や情報発信等の推進

【評定】 中期計画の達成に向けて順調に進んでいる

(理由) 年度計画の記載4事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められること等を総合的に勘案したことによる。

(4) その他業務運営に関する重要目標

①施設設備の整備・活用等 ②安全管理 ③法令遵守

【評定】 中期計画の達成に向けて特筆すべき進捗状況にある

(理由) 年度計画の記載9事項全てが「年度計画を上回って実施している」又は「年度計画を十分に実施している」と認められるとともに、特筆すべき点があること等を総合的に勘案したことによる。

平成30年度の実績のうち、下記の事項について**特筆**される。

○ 「長崎大学ヘルシーキャンパスプロジェクト」の始動

医学伝習所を祖とする大学の伝統を活かし、学生及び教職員の更なる健康増進を図るため、以下のとおり、「長崎大学ヘルシーキャンパスプロジェクト」を策定し始動している。

- ・大学生協との連携により500kcal以下、野菜4種類以上、塩分相当3g以下をコンセプトとした18種類のオリジナル「5・4・3ヘルシー弁当」を販売開始するとともに、生活習慣病の予防を目的とし、学生及び教職員の食生活改善を図るため、ヘルシー弁当を活用したランチセミナーを開催している（参加者27名）。
- ・望まない受動喫煙を防止するため長崎大学禁煙実践方針を策定・実施している。その一環として、保健・医療推進センター内に禁煙外来を令和元年度より開設することを決定し、教職員8名を対象にプレ実施を行っている。
- ・メタボリックシンドローム該当者の減少及び運動習慣を増やすことを目的として、学外企業と連携した運動サポート及び保健師による栄養指導を含む減量プログラムを作成し、職員4名を対象にプレ実施を行っている。

Ⅱ. 教育研究等の質の向上の状況

平成30年度の実績のうち、下記の事項について注目される。

○ 「長崎大学地方創生活動支援金」の支給

長崎大学地方創生人材学士プログラムを受講し、卒業後長崎県内の企業等へ就職するなど、地方創生に貢献することを誓約できる学生に対し、就職活動、ボランティア活動、インターンシップ等の活動を支援する「長崎大学地方創生活動支援金」の支給（支給期間2年間）を開始している（同年度受給者40名）。同支援金の受給学生を総称した「N-ReRe」を組織することで、地方創生推進本部が実施する諸事業（地域活動、ボランティア等）に対し、学生による企画・運営への協力体制を確立するとともに、学生が地域貢献活動に参加しやすい環境を整備している。

○ 本部機能の強化に向けた取組

本部機能の強化に向けた組織的な連携体制の構築のため、平成30年7月に産学官連携戦略本部とリサーチ・アドミニストレーター（URA）を配置している研究推進戦略本部を統合・再編し、「研究開発推進機構」を設置している。

○ 費用負担の適正化に向けた取組

共同研究において企業との費用の適正化を目指し、大型の共同研究（直接経費が年間1,000万円以上又は包括連携協定に基づく共同研究）において、間接経費相当額として、光熱水料等の維持管理経費である「基盤的研究推進経費（直接経費の15%）」、共同研究に専ら従事する研究者の人件費である「教員共同研究参画経費（同10%）」、産学連携機能強化等に従事する職員の人件費である「戦略的産学連携経費（同5%）」を財務諸表により積算し、当該金額を平成30年12月から企業負担としている。

附属病院関係

（教育・研究面）

○ 「長崎医療人育成室（N-MEC）」による人材育成

地域中核病院の医師及び看護師不足の解消並びに人材育成事業の推進を目的に、長崎記念病院との協定に基づき、平成30年4月1日付けで「長崎医療人育成室（N-MEC）」を同病院内に設立し、研修医教育において十分な実績を有する医師、及び看護師を派遣するなどにより、質の高い教育を行っている。

（診療面）

○ 救急医療体制の強化

平成30年4月1日付けで、「高度救命救急センター」に指定され、地域医療の最後の砦として救命率の向上に取り組んでおり、厚生労働省が実施する平成30年度における充実段階評価において、最高評価となる「S評価」を取得している。

(運営面)

○ 医師等の働き方改革に向けた取組

働き方改革の一環で、長時間労働改善の趣旨から、病状説明は平日診療内に限る旨を「病院からのお願い」として長崎大学病院、佐世保市総合医療センター及び長崎医療センターの病院長3者連名で公表するなど、医師等の働き方改革に向けて取り組んでいる。

